点線より上部を記入の上、申請者→沖縄市

沖縄市による確認後、点線より下部を記入の上、沖縄市→申請者→税務署

様式①-1

低 未 利 用 土 地 等 確 認 申 請 書

年　　 月 　　日

住　所

電話番号

氏名

下記土地又は当該土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）は、下記譲渡日において、都市計画法（昭和43 年法律第100 号）第４条第２項に規定する都市計画区域内にある租税特別措置法（昭和32 年法律第26 号）第35 条の３第１項に規定する低未利用土地等（土地基本法（平成元年法律第84 号）第13 条第４項に規定する低未利用土地又は当該低未利用土地の上に存する権利）に該当しますので確認願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 土地等の所在地 |  |
| 譲 渡 日 | 年 　　月 　　　日 |

（注）申請者は、申請日、住所・電話番号・氏名及び上記太枠内を記入して譲渡した土地等が所在する市区町村に提出すること。

（切り取らずに税務署に提出してください。）

市町村記載欄（（点線上部の申請書部分と一体として交付）

低 未 利 用 土 地 等 確 認 書

上記土地等が都市計画区域内にある低未利用土地等に該当すること、当該低未利用土地等の譲渡後の利用及び譲渡の年の１月１日において当該低未利用土地等の所有期間が５年を超えることについて確認しました。（租税特別措置法第35 条の３第１項）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認年月日 | 年　 　　月 　　　日　　 |
| 確認を行った市区町村長 |  　印  |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記土地等と一筆であった土地からその年の前年又は前々年に分筆された土地等の有無 | 有・無 |
| 上記が「有」の場合、当該分筆された土地等につき低未利用土地等確認書を今回の申請者に交付した実績の有無 | 有・無　 |
| 上記土地等が租税特別措置法第35 条の３第２項第２号イ又はロに掲げる区域内にある場合、同号イ又はロに掲げる区域のうちいずれの区域内にあるかの別 | ①市街化区域・②非線引用途区域③所有者不明土地対策計画を作成した自治体の区域（上記土地等が①及び②の区域内にある場合は③にはチェック不要）（注）上記土地等が上記①、②及び③の区域内にない場合には、次の区域のうちいずれの区域内にあるかの別④市街化調整区域・⑤非線引白地区域 |

（注） 申請者は記入しないこと